



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 新田ゼラチン株式会社 上場取引所 東
コード番号 4977 URL <http://www.nitta-gelatin.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 竹宮 秀典
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 安藤 啓 TEL 072-949-5381
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年12月5日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	19,735	0.1	2,127	58.3	1,969	13.2	820	18.8
2024年3月期中間期	19,711	2.8	1,344	△1.2	1,739	7.0	690	△24.2

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 852百万円 (△64.0%) 2024年3月期中間期 2,366百万円 (8.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	45.17	—
2024年3月期中間期	38.08	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	39,865	22,811	46.8
2024年3月期	39,962	22,269	45.5

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 18,665百万円 2024年3月期 18,188百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
2025年3月期	—	9.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	△3.5	3,600	96.0	3,400	42.7	1,600	—	88.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	18,373,974株	2024年3月期	18,373,974株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	206,188株	2024年3月期	213,988株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	18,162,215株	2024年3月期中間期	18,141,950株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)におけるわが国の経済は、インバウンド需要の拡大や好調な企業業績に加え、賃金上昇による個人消費の持ち直しもみられ、緩やかな回復が続きました。海外では、欧米での経済成長には底堅さが見られる一方で、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化の影響による原材料・エネルギー価格の高騰のほか、中国経済の減速、各国政府の金融政策動向、為替変動や物流遅延など、当社グループを取り巻く環境は先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは「コラーゲンを通じて人々のQOL向上に貢献する」を長期ビジョンとして掲げ、高収益企業への転換と持続的な成長を実現するため、本年度からの3カ年を「収益力及びキャッシュ創出力の抜本的な強化を図る期間」として新たな中期経営計画(2025年3月期～2027年3月期)をスタートさせました。中期経営計画の基本方針は次のとおりです。

1. 生産体制再編によるコスト競争力強化とバイオメディカル事業の黒字化による収益力の抜本的強化
2. 運転資本の効率化等によるキャッシュ創出力の強化
3. グローバルガバナンスの強化や人的資本の価値向上による収益安定のための経営基盤強化

これらの方針のもと、ゼラチン、コラーゲンペプチド、食品材料、バイオメディカルの各製品区分における事業収益性と効率性の向上を図ると共に、グローバルガバナンスの強化、人的資本の価値向上に向けた取り組みを進めました。

当中間連結会計期間は、生産性の悪化が顕著であった北米のニッタゼラチンユーエスエーInc.における生産業務を2024年1月をもって停止した影響により北米で減収となったものの、日本国内での増収や、為替が円安で推移したことなどにより、売上高は19,735百万円(前年同期比0.1%増加)となりました。営業利益は、国内での販売が好調に推移したことに加え、ニッタゼラチンユーエスエーInc.の生産停止による収益性の改善も寄与し、2,127百万円(前年同期比58.3%増加)となり、経常利益は為替差損の計上等により1,969百万円(前年同期比13.2%増加)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は820百万円(前年同期比18.8%増加)となりました。

なお、当社グループは、コラーゲン事業の単一セグメントを適用しておりますが、当中間連結会計期間より、事業内容の記載を従来の販売区分別(フードソリューション、ヘルスサポート、スペシャリティーズ)から製品区分別(ゼラチン、コラーゲンペプチド、食品材料、バイオメディカル)に変更しております。

各製品区分における製品群の分類及び販売概況は以下のとおりです。

製品区分	製品群
ゼラチン	食品用・カプセル用・写真用ゼラチン、副産物(リン酸カルシウムほか)など
コラーゲンペプチド	健康食品用・美容用コラーゲンペプチドなど
食品材料	食肉加工食品用安定剤、デザート用ゲル化剤など
バイオメディカル	医療用コラーゲン・ゼラチンなど

(ゼラチン)

日本では、グミキャンディー用、ソフトカプセル用の需要が引き続き好調に推移したことに加え、物価高の影響等により家庭でデザートをつくる機会や内食需要が増え、製菓・調理用・冷凍食品向けのゼラチンの販売が伸びました。また、写真用ゼラチンの国内外への販売も堅調に推移したことにより、売上高は増加しました。

北米では、一般食品用途での販売が引き続き堅調に推移し、またインドから輸入するソフトカプセル向けの牛骨ゼラチンの販売が伸びたものの、ニッタゼラチンユーエスエーInc.の生産停止の影響により豚皮ゼラチンの販売が減少したことから、売上高は減少しました。インドでは、グローバルでの競争激化によりハードカプセル用の需要低下が続いたことから、売上高が減少しました。

その結果、ゼラチン全体の売上高は14,549百万円(前年同期比2.7%減少)となりました。

(コラーゲンペプチド)

日本では、当社顧客のコラーゲン商品の販売減少等により、国内向けの売上高は減少しましたが、アジア市場での需要回復を受け、輸出は増加しました。

北米では、市況が回復基調の中、価格競争により販売価格は低下傾向にあるものの、新規拡販等による販売数量の拡大により売上高が増加しました。またインドにおいても、好調な輸出を主因に、売上高が増加しました。

その結果、コラーゲンペプチドの売上高は3,382百万円(前年同期比15.9%増加)となりました。

(食品材料)

食品材料は、国内での収益性向上に取り組んだ結果、製菓・デザート用のゲル化剤の販売は伸長したものの、食肉加工用の安定剤販売が減少したこと等により、食品材料全体の売上高は1,639百万円(前年同期比3.9%減少)となりました。

(バイオメディカル)

国内の主要顧客への販売が伸長したことに加え、海外の医用材料メーカーにおいて医療用ゼラチンの新規取り扱いが始まったこと等により、バイオメディカル全体の売上高は164百万円(前年同期比31.8%増加)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末比96百万円減少の39,865百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が386百万円増加した一方で、棚卸資産が462百万円減少したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比638百万円減少の17,054百万円となりました。主な要因は、長期借入金(1年内返済予定を含む)が1,243百万円、支払手形及び買掛金が512百万円増加した一方で、短期借入金が2,073百万円、その他の流動負債が320百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比541百万円増加の22,811百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が133百万円減少した一方で、利益剰余金が675百万円増加したことによるものです。

なお、自己資本比率は46.8%(前連結会計年度末45.5%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比231百万円減少の3,065百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は2,575百万円(前年同期は1,850百万円の獲得)となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益1,827百万円及び減価償却費583百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1,570百万円(前年同期は1,578百万円の使用)となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出1,690百万円、定期預金の払戻による収入786百万円及び有形固定資産の取得による支出522百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は1,130百万円(前年同期は656百万円の使用)となりました。主な要因は、短期借入金の純減額2,043百万円、長期借入れによる収入2,400百万円、長期借入金の返済による支出1,156百万円及び配当金の支払額145百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想は、本日公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。なお、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、当社経営方針及び国内外の諸情勢を考慮の上、国内同業他社の I F R S (国際財務報告基準) の適用動向等も踏まえ、I F R S (国際財務報告基準) の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,080	4,466
受取手形及び売掛金	8,374	7,967
商品及び製品	7,155	7,457
仕掛品	1,784	1,423
原材料及び貯蔵品	3,364	2,960
有価証券	—	188
その他	444	518
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	25,196	24,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,862	4,010
機械装置及び運搬具(純額)	1,879	1,691
その他(純額)	3,287	3,230
有形固定資産合計	9,029	8,932
無形固定資産		
のれん	157	117
その他	306	272
無形固定資産合計	463	390
投資その他の資産		
投資有価証券	3,131	3,160
その他	2,284	2,543
貸倒引当金	△143	△136
投資その他の資産合計	5,272	5,567
固定資産合計	14,766	14,890
資産合計	39,962	39,865

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,695	3,208
短期借入金	2,988	914
1年内返済予定の長期借入金	2,148	2,449
未払法人税等	292	280
賞与引当金	211	210
その他	2,735	2,415
流動負債合計	11,072	9,478
固定負債		
長期借入金	4,078	5,020
退職給付に係る負債	1,410	1,403
その他	1,131	1,151
固定負債合計	6,619	7,575
負債合計	17,692	17,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,144	3,144
資本剰余金	2,966	2,960
利益剰余金	9,326	10,002
自己株式	△143	△137
株主資本合計	15,295	15,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,114	1,061
繰延ヘッジ損益	△19	△18
為替換算調整勘定	1,450	1,316
退職給付に係る調整累計額	347	335
その他の包括利益累計額合計	2,893	2,695
非支配株主持分	4,081	4,145
純資産合計	22,269	22,811
負債純資産合計	39,962	39,865

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	19,711	19,735
売上原価	15,146	14,557
売上総利益	4,564	5,178
販売費及び一般管理費	3,220	3,050
営業利益	1,344	2,127
営業外収益		
受取利息	17	50
受取配当金	26	30
受取賃貸料	29	31
為替差益	395	—
その他	42	32
営業外収益合計	512	145
営業外費用		
支払利息	91	64
為替差損	—	204
持分法による投資損失	6	27
その他	18	7
営業外費用合計	116	303
経常利益	1,739	1,969
特別利益		
固定資産売却益	0	—
固定資産受贈益	2	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	23	5
固定資産圧縮損	2	—
工場閉鎖関連損失	—	137
特別損失合計	26	142
税金等調整前中間純利益	1,716	1,827
法人税等	568	564
中間純利益	1,147	1,262
非支配株主に帰属する中間純利益	456	442
親会社株主に帰属する中間純利益	690	820

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,147	1,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109	△52
繰延ヘッジ損益	151	0
為替換算調整勘定	934	△473
退職給付に係る調整額	△31	△11
持分法適用会社に対する持分相当額	53	127
その他の包括利益合計	1,218	△409
中間包括利益	2,366	852
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,618	622
非支配株主に係る中間包括利益	748	230

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,716	1,827
減価償却費	843	583
のれん償却額	30	32
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△61	3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△15	△54
受取利息及び受取配当金	△44	△79
支払利息	91	64
為替差損益(△は益)	△223	196
持分法による投資損益(△は益)	6	27
有形固定資産売却損益(△は益)	0	—
固定資産除却損	23	5
固定資産圧縮損	2	—
固定資産受贈益	△2	—
工場閉鎖関連損失	—	137
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
売上債権の増減額(△は増加)	730	220
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,291	252
仕入債務の増減額(△は減少)	368	636
未払消費税等の増減額(△は減少)	314	△47
その他	△160	△908
小計	2,327	2,896
利息及び配当金の受取額	39	78
利息の支払額	△101	△69
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△414	△330
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,850	2,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△38	△1,690
定期預金の払戻による収入	7	786
有形固定資産の取得による支出	△1,541	△522
有形固定資産の売却による収入	1	3
無形固定資産の取得による支出	△3	△142
投資有価証券の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
その他	△0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,578	△1,570
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△933	△2,043
長期借入れによる収入	1,800	2,400
長期借入金の返済による支出	△1,177	△1,156
セール・アンド・リースバック取引による収入	20	40
リース債務の返済による支出	△126	△108
配当金の支払額	△163	△145
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△26
非支配株主への配当金の支払額	△75	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	△656	△1,130
現金及び現金同等物に係る換算差額	156	△105
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△227	△231
現金及び現金同等物の期首残高	2,846	3,297
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,619	3,065

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 自己株式の処分

当社は、2024年7月18日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として2024年8月2日を期日とする自己株式の処分(7,800株)を行いました。

この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が0百万円増加し、自己株式が5百万円減少しております。

2. 子会社株式の追加取得

当社は、2024年7月22日付で連結子会社であるニッタゼラチンベトナムCo., Ltd.の株式を追加取得いたしました。

この結果、当中間連結会計期間において、資本剰余金が6百万円減少しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

当社グループは、コラーゲン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

当社グループは、コラーゲン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。